

Electronics Solutions Company

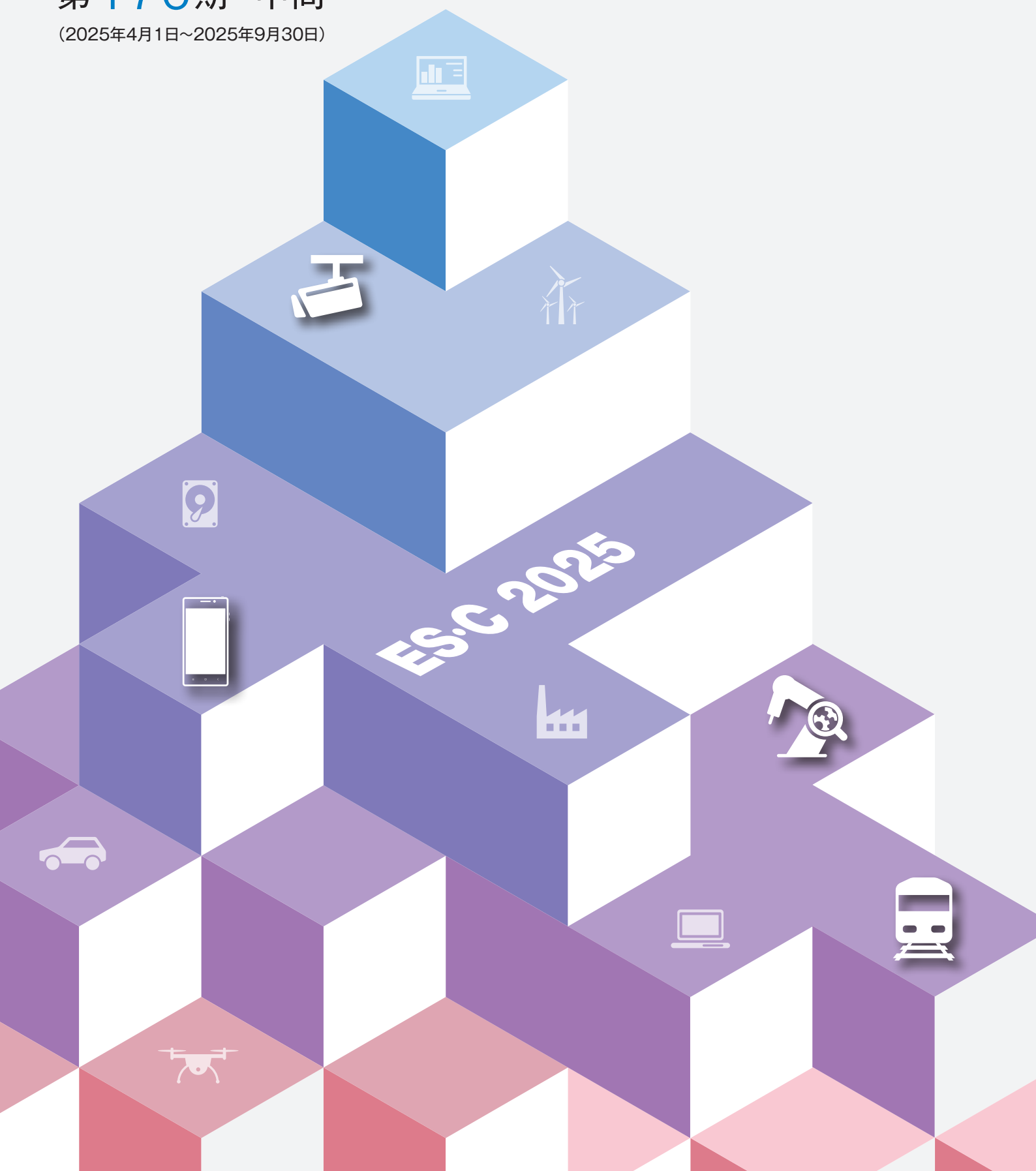
KANADEN

証券コード: 8081

株主通信

第**176**期 中間

(2025年4月1日~2025年9月30日)



トップメッセージ



代表取締役社長 守屋 太

「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」として挑戦を続ける

1. 2026年3月期 中間業績報告

当中間期は、米国の関税政策の影響による海外経済の減速懸念の継続や、国内景気への下押し圧力や物価上昇の影響などを背景にFAシステム事業は製造業の在庫調整が継続し低調に推移したものの、情通・デバイス事業が堅調に推移したことに加え、インフラ事業では大口案件が増加しました。

その結果、当中間期における売上高は、61,657百万円（前年同期比19.0%増）となりました。経常利益は、1,807百万円（前年同期比18.1%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,198百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

2. 中期経営計画の達成に向けて

中期経営計画の進捗と最終年度の目標

今年度は、2021年度より取り組んでいる5力年中期経営計画「Electronics Solutions Company 2025 (ESC2025)」の最終年度となります。当初の目標である営業利益57億円、営業利益率4.5%以上、ROE8.0%以上、そして戦略的投資等による売上高100億円の創出を目指して各種施策に取り組んでまいりました。

TOPICS ~トピックス~

お客様の課題解決を支援する「ソリューションサイト」の開設

当社は、エレクトロニクス分野におけるノウハウ・技術力を活かし、製造業をはじめとする幅広い業界のお客様に多様なソリューションを提供しております。この度、当社が提供しているソリューションをより分かりやすくご紹介するため、新たに「ソリューションサイト」を開設いたしました。

ソリューションサイトでは、①映像監視システムのFAtis（フェイティス）、②設備・ユーティリティ監視システムのKANview（カナビュー）、③エネルギー監視システムのENEminator（エネミネーター）の3つのソリューションにフォーカスし、導入事例をご紹介します。



前年度までの進捗としてROEが8.2%と目標水準に達しているものの、「収益力の強化」が課題であり、成長分野への取り組み強化と事業ポートフォリオ変革を実行しております。

成長分野への取り組みと事業ポートフォリオ変革の実行

収益力の強化に向け、中期経営計画の基本戦略である「今後も成長性が高い分野への取り組みを強化」として、成長分野である防衛関連ビジネスと医療関連ビジネスに対して、両事業に特化するディフェンス&メディカル事業部を組成し、成長分野への効果的な経営資源の投入を実行してまいります。ビル設備事業においては、映像・セキュリティ部門との統合により、施設全体へのトータルソリューションを通じて提案領域の幅を広げるとともに収益力強化に向けた取り組みを加速させております。FAシステム事業においては、労働人口の減少やお客様の多様なニーズにお応えするため、製造業のDX、自動化に注力しています。製造現場が持つ様々なデータや物流などの外部システムを連携させたIoTプラットフォームの導入などを通じて、製造現場の高効率化に貢献しております。

また、海外事業の拡大として、インドへの拠点設立やASEAN地域のソリューション提案体制の強化にも継続して取り組んでおり、グループ全体での事業横断的な連携を強化する体制づくりを推し進めるなど、多方面から事業ポートフォリオの高度化を推進しております。

経営資本の拡充と目標達成に向けて

当社グループの成長を支える基盤となる人的資本・知的資本・社会関係資本の拡充に向け、積極的な投資を行っております。人的資本では昨年度刷新した人事制度のもと、成果と成長を正当に評価する仕組みを導入し、従業員の主体性とエンゲージメント向上を図る施策に継続して取り組んでおります。知的資本では統合基幹システム(ERP)の刷新やグループ全体でAIを活用した業務改善策の検討など将来の成長に向けた基盤整備に取り組んでおります。社会関係資本においてもM&Aによる技術力の強化や取扱製品の拡充、販売エリアの拡大も進めております。

2026年3月期の通期業績見通しは、本年5月公表の業績予想の通りとしております。

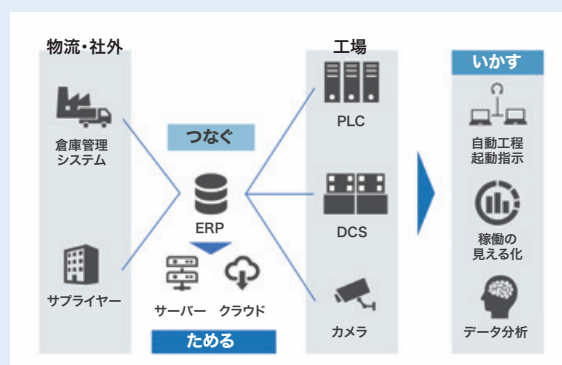
年度後半は、製造業をはじめ様々な分野で自動化やDX、脱炭素化を中心とした企業の設備投資需要を取り込む効果的なソリューションの創出と提案に注力することで、中期経営計画の達成を目指してまいります。また、持続的な成長を実現させるべく、引き続き、事業ポートフォリオの改善や成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

製造現場の見える化を実現する「IoTプラットフォーム」のご紹介

労働人口の減少や消費者ニーズの多様化が進み、特に製造業ではデータ活用による持続可能な生産体制の確立が課題となっております。

当社は、これまで培ってきた製造現場への深い理解という強みを活かし、工場内の多様な設備機器の情報をIoT技術で繋ぎ、データを収集・一元管理するための「IoTプラットフォーム」の構築を推進しております。従来は把握が難しかった製造工程の稼働状況をリアルタイムで「見える化」し、稼働データの電子帳票化や予兆保全を可能にすることで、製造現場の高効率化や品質の安定化に貢献しております。



決算ダイジェスト

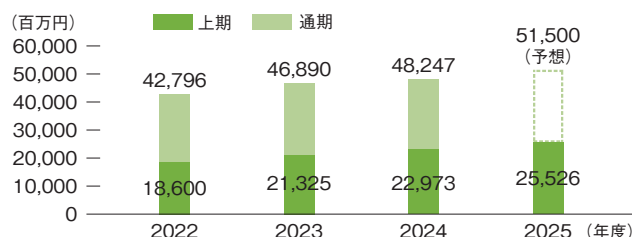
売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
61,657 百万円	1,676 百万円	1,807 百万円	1,198 百万円
前年同期比 19.0% ↗	前年同期比 10.5% ↗	前年同期比 18.1% ↗	前年同期比 34.4% ↗

セグメント別の実績と売上高の推移



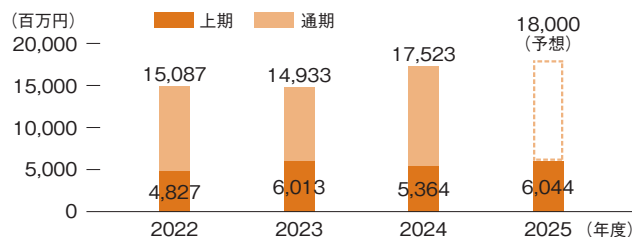
FAシステム

売上高 25,526百万円 前年同期比11.1% ↗
 経常利益 928百万円 前年同期比増減額▲222百万円 ↘



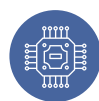
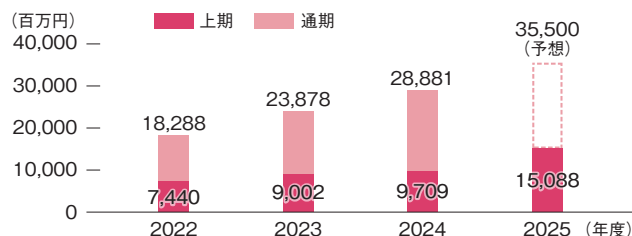
ビル設備

売上高 6,044百万円 前年同期比12.7% ↗
 経常利益 ▲138百万円 前年同期比増減額▲73百万円 ↘



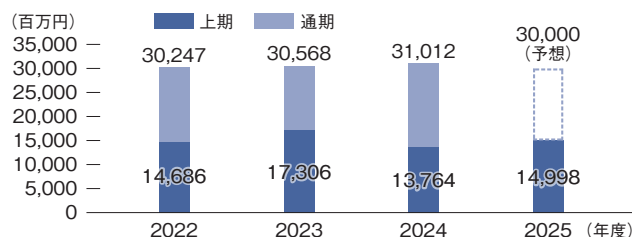
インフラ

売上高 15,088百万円 前年同期比55.4% ↗
 経常利益 ▲55百万円 前年同期比増減額201百万円 ↗



情通・デバイス

売上高 14,998百万円 前年同期比9.0% ↗
 経常利益 988百万円 前年同期比増減額207百万円 ↗



連結財務データ および主な経営指標

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2025年3月期 (175期) 中間期	2026年3月期 (176期) 中間期
--	--------------	--------------	--------------	--------------	---------------------------	---------------------------

主な経営成績(単位:百万円)

売上高	100,834	106,419	116,271	125,665	51,812	61,657
営業利益	2,846	3,967	4,544	4,500	1,516	1,676
経常利益	3,055	4,244	4,994	4,730	1,530	1,807
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	1,922	2,896	3,474	3,942	891	1,198
総資産	78,548	83,294	85,596	89,081	76,059	80,290
純資産	45,571	44,379	48,204	47,989	48,453	48,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,607	△348	3,809	5,114	1,233	1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511	102	△731	△1,905	△108	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△4,379	△977	△3,992	△1,400	△882

1株当たりデータ(単位:円)

純資産	1,710.93	1,893.95	2,048.32	2,153.80	2,063.95	2,176.17
中間(当期)純利益	71.80	110.67	148.21	169.31	38.00	53.76
配当金	26	39	53	70	31	36

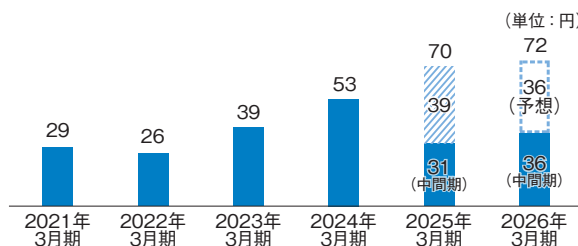
主な指標

自己資本比率(%)	58.0	53.3	56.1	53.9	63.7	60.4
ROA(総資産経常利益率)(%)	3.9	5.2	5.9	5.4	—	—
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	4.3	6.4	7.5	8.2	—	—
PER(株価収益率)(倍)	13.8	10.5	10.1	8.7	—	—
配当性向(%)	36.2	35.2	35.8	41.3	—	—

配当に関する基本方針

当社は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、連結配当性向40%を基準指標とするとともに、原則として年間配当金の減配はせず、配当の維持もしくは増配を行う累進配当政策を実施してまいります。

なお、当期の中間配当につきましては、普通配当を1株につき36円とさせていただきます、年間配当は前期比2円増配の72円の予想としております。



▶最新情報やさらに詳しい情報は当社のWebサイトのIR投資家情報ページをご覧ください。

<https://www.kanaden.co.jp/ir/>



商号 株式会社カナデン

設立 1907年5月15日: 神奈川電気合資会社創立
1912年12月18日: 神奈川電気株式会社設立
1990年10月1日: 株式会社カナデンに商号変更

資本金 55億7,625万円

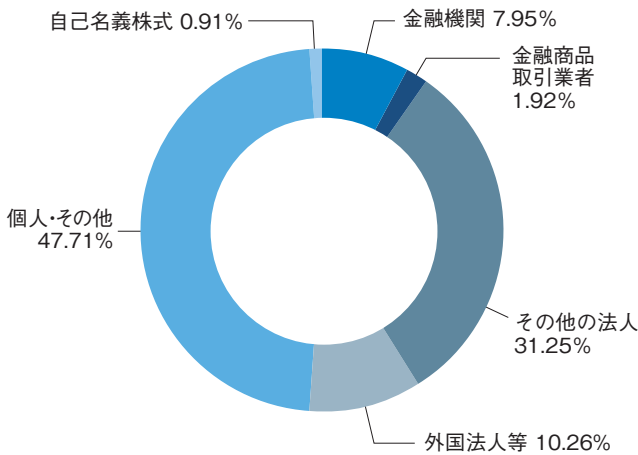
従業員数 908名(連結)

関係会社 13社(国内5社、海外8社)

株式の状況 (2025年9月30日時点)

発行可能株式総数 90,000,000株
発行済株式総数 22,500,000株
単元株式数 100株
株主数 25,460名

所有者別株式分布



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	4,720	21.17
カナデン取引先持株会	3,047	13.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,446	6.49
カナデン従業員持株会	853	3.83
三菱倉庫株式会社	656	2.94
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	454	2.04
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	280	1.26
株式会社サンセイテクノス	226	1.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	222	1.00
JP MORGAN CHASE BANK 385781	199	0.89

(千株未満切り捨て)

※当社は、自己株式を204,161株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※持株比率は、自己株式(204,161株)を控除して計算しております。

株主優待制度に関して

対象となる株主様 毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様

株主優待の内容 以下の区分により、クオカードを年2回贈呈いたします。

保有株式数	実施基準日			
	3月31日		9月30日	
	継続保有期間			
100株以上1,000株未満	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上
	500円分	1,000円分	500円分	1,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	1,000円分	3,000円分

ご発送の時期 毎年6月上旬発送の招集通知、11月下旬発送の株主通信(中間)に同封し、発送を予定しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内1-4-5
TEL. ☎ 0120-232-711(通話料無料)
【郵送先】
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法 電子公告により行う。
(ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。)

株式会社 カナデン

〈問い合わせ先〉管理本部
〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
03-6747-8800 <https://www.kanaden.co.jp>

